

薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（多職種間情報連携）

研究分担者 小島 太郎 東京大学医学部附属病院 講師

研究要旨

ポリファーマシーは高齢患者の疾患治療において薬剤師のみならず多職種の評価や介入が必要とされる問題点である。本アンケート調査では、薬剤師を中心にさまざまな職種がどのように対応するか、特に多職種間の連携に関する実態を調査した。病院等の施設内においてポリファーマシー対策に薬剤師が深く関与していることが示される一方、ADLや認知機能などCGAが十分に活かされていない、あるいは薬剤師の評価に取り入れられていないことが推察された。今後、他施設の医療者を含め、高齢患者のCGAを含めたポリファーマシー対策の啓発が課題である。

A. 研究目的

本研究は、ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握し、その改善に向けた基礎資料を作成し、情報共有様式の作成とガイド作成を目的としている。ポリファーマシーは、薬物有害事象や服薬アドヒアランスの低下などを含む薬物療法の包括的な適正化を求めるものであり、処方歴や病名だけではなく、認知機能や日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（CGA）などの多角的な患者評価が重要である。医療機関と薬局間の情報連携の不足、情報提供の不十分さ、電子的な情報交換の欠如など、現状には多くの課題が存在する。この研究では、病院および薬局の薬剤師、その他の医療従事者、ポリファーマシー対策チームを持つ病院の薬剤師、および電子薬歴や薬剤管理指導支援システムを販売する事業者を対象としたアンケート調査を通じて、情報共有の現状を明らかにし、情報共有の様式や共有方法の改善提

案を目指す。

<各年度の目標>

本目的を達成するために下記の小目標を立てる。

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）
2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023年度）
3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発（2023年度～2024年度）
4. 薬剤師間の電子的情報連携の検討（2023年度～2024年度）
5. 情報連携ツールの試験導入および効果検証（2024年度）
6. ツールの使用に関するガイド作成・周知（2024年度、2025年度）

B. 研究方法

アンケート調査:

デザイン：質問票を用いたWEBによるアンケート調査

調査方法：日本老年薬学会、日本老年医学

会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会、一般社団法人日本病態栄養学会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会に協力を要請し、会員等に対してメールで依頼を行い、QRコードからの電子入力対応としWEBによる回収とする。

以下の項目を調査する。

1) 薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

基本情報（勤務先の施設区分、年齢群、薬剤師としての経験年数、普段対応中の患者に対して、情報を収集しているもの）、薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながるか、薬剤に関する情報提供書について、情報提供書の作成について、フィードバックについて、薬剤師同士の交流について、薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールについて、多職種との連携について

2) 多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

基本情報（職種、年齢群、職種の経験年数、施設の情報（種類）、施設内に薬剤師の有無、施設外の薬剤師と情報交換したことの有無、施設外の薬剤師から情報提供について、薬剤に関する業務について、薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったこと、薬剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせの有無、今まで薬剤師から情報を受け取った際に不要と感じた情報の有無、薬剤師と連携することに対して不足している理由、どのようなツールがあれば薬剤師との情報交換が向上

3) ポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師へのアンケート調査

医療機能について、どの機能を持っているか、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施加算について、ポリファーマシー担当の

薬剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコール」を病院で作成し運用しているか、病院内で多剤併用や PIMs 投与などの患者を自動的に抽出するツールはあるか、保険薬局からの情報提供について、地域研修会の実施について、薬剤調整をするカンファレンスについて、薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調整カンファレンス時について。薬剤調整時について、外部との情報を共有について

アンケート調査期間： 2024年2月1日～2024年2月15日で実施した。

2025年度は本結果をもとに、「切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための薬物療法情報提供書作成ガイド」の作成に関する内容精査および講演を通じた本内容の啓発活動を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は、国立長寿医療研究センターの倫理・利益相反委員会の承認（受付番号：1671-2）を得て実施された。

C. 研究成果

以下、1)～3)の各アンケートの回答内容の中で特筆すべき点について述べる。

1) 薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

病院薬剤師 94名、薬局薬剤師 55名、その他の施設の薬剤師 16名の計 165名より回答を得た。患者への問診を行う際には薬剤アレルギーや副作用歴、服薬状況の評価などは9割以上の薬剤師が実践していると回答したのに対し、認知機能やADLについてはそれぞれ71.5%および59.4%の薬剤師が情報収集すると回答しており、高齢患者に相対する際に高齢者総合機能評価(CGA)

の必要性について十分な啓発が得られていない可能性が示唆された。薬剤情報提供書は 65.8%の薬剤師が記載する、と回答したが、その内容として服薬管理の実態に関しては 77.9%が記載していると回答している一方、認知機能 (36.9%) や ADL (25.5%) については薬剤情報提供書にはなかなか記載されない実態が認められた。薬剤情報提供書の記載にあたっては、薬剤師は時間的な困難を感じる者が多い(約 67%を感じる)と同時に、自らのポリファーマシー対策への知識・経験不足を 37.5%の薬剤師が感じるとした。

2) 多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

病院等に所属する薬剤師以外の職種、すなわち医師や歯科医師、看護職、リハビリテーション技師、介護士ら計 151 名に対し、ポリファーマシー対策に関する意識調査を実施した。内訳は、看護師 43.7%、医師 25.8%、理学療法士 16.6%、ケアマネジャー 7.9%、その他 6.0%であった。

日常業務で施設内の薬剤師から受け取る情報として処方見直しの提案 (53.4%) や有害事象の評価 (53.4%)、などポリファーマシーに関する専門知識を得ている頻度が想定よりも高かった一方、服薬管理方法 (35.9%)、服薬状況の評価 (32.0%) などは看護師等の職種が回答対象になっており想定よりも低い印象であった。とはいえ、薬剤に関連した問題点があった場合に、「処方医に聞く」(48.3%) と比較して「薬剤師に聞く (自施設)」(68.9%) が多いことは

一方、施設外の薬剤師とは、残薬確認 (47.2%) が主に取得する情報であり、処方見直しの提案 (17.0%)、薬物有害事象の評価 (13.2%) などポリファーマシー対策に有

用な情報交換は少なかった。

3) ポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師へのアンケート調査

ポリファーマシー対策チームを院内に有する 25 施設より回答を得た。すべて 100 床以上であり、ポリファーマシーの解消を主目的としたカンファレンスは 17 施設に認められ、半数 (13 施設) が週 1 回ということであった。対象患者は 6 種類以上としているところが 12 施設 (48%) であり、薬剤数に関わらず問題のある患者を対象としているところは 9 施設 (36%) であった。薬剤見直しの判断は患者の包括的な評価を基にしているところが 21 施設 (84%) と多かった。しかしながら多くの施設では CGA を行っているところは少なく、少数の施設で CGA7 や MMSE を使用していた。10 施設 (40%) では退院の際に見直しの情報を直接他院に文書を送ることで情報共有していたが、処方見直しを退院後にも継続的に依頼している施設は 1 施設のみであった。

ガイドの作成において、「3. 高齢者総合機能評価 (CGA) とポリファーマシー対策 1) 薬剤起因性老年症候群」および「9. 多職種連携の重要性 1) 医師」のパートを担当した。

D. 考察

本研究により、ポリファーマシーに対する医療者の意識およびポリファーマシー対策における多職種協働への意識について明らかにした。

1) の研究では、薬剤師は高齢患者に安全な薬物療法を実践すべく、日常的に薬剤の安全性や服薬管理に配慮している一方、認知機能や ADL に対する評価について課題が見受けられた。近年、薬剤情報提供書など

による薬薬連携の推進が望まれているが、その中でも認知機能や ADL に関する情報交換はまだ浸透しておらず、一因としてポリファーマシー対策に関しどのような情報交換が有用か、現場の薬剤師が手探りで実践をしている可能性が考えられた。

2) の研究では薬剤師以外の職種が薬剤師と情報交換をするにあたり、どのような情報を望んでいるかについての結果がまとめられた。結果として、処方内容およびその効果に関する情報を求めている一方、服薬管理や服薬方法の確認について薬剤師と情報交換すると回答したものは 30% 台に止まり、これらの内容については看護師など他の職種に求めている可能性が示唆された。とはいえ、院内においては処方された薬剤に関する疑問は処方した医師よりも薬剤師に問い合わせをすることが多いという結果から、入院患者の処方薬の問題点の解決に対する病棟薬剤師への期待が示唆された。施設外の薬剤師との情報交換では、院内薬剤師との情報交換内容と異なり残薬確認が上位であり、処方見直しや薬物有害事象の評価などの情報交換は少なかった。情報交換の頻度が疑義照会目的の電話等が主なタイミングと推察されるが、その中では処方箋に関する情報交換はできても患者の疾病や ADL/認知機能を含めた情報交換の機会は少ないと思われる。今後の課題と考えられた。

3) の研究では、ポリファーマシー対策に特化したチームやカンファレンスを有する病院へのアンケートであった。多くの病院が週 1 回で、かつ薬剤数が多い患者を対象としていた。疾病など包括的な内容をもとにした議論を行っている施設が 8 割以上であったが、CGA を行っている施設は著しく少なかった。このような施設に対し、いかに

CGA を取り入れたチーム医療・カンファレンスの実施をやっていただけるか、という課題があげられる。また、退院時の情報提供にあたり薬剤見直しに関する継続的な依頼を実践しているところも 1 施設にとどまった。院内ではポリファーマシー対策ができている施設が、継続的にポリファーマシー対策を実践したくても他院には依頼できる下地ができていないのでは、との考えがある可能性がある。ポリファーマシー対策がどの医療機関においても共通認識となるよう、一層の啓発が必要であると考えられた。

E. 結論

本アンケート調査により、病院等の施設内においてポリファーマシー対策に薬剤師が深く関与していることが示される一方、ADL や認知機能など CGA が十分に活かされていない、あるいは薬剤師の評価に取り入れられていないことが推察された。今後、他施設の医療者を含め、高齢患者の CGA を含めたポリファーマシー対策の啓発が課題である。

F. 研究発表

1. 論文発表

小島太郎. 高齢者総合機能評価 (CGA) とポリファーマシーの薬剤調整 月刊薬事 67 巻 1 号 31-36、2025

2. 学会発表

小島太郎「多職種による薬剤見直しにおける医師の役割」第 66 回日本老年医学会学術集会. 名古屋、2024 年 6 月

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし

2. 実用新案登録：なし

3. その他：なし